



少人数学級の拡大をせまる、あぜ上三和子都議（※パネルをもつのは大山とも子都議）
＝3月14日、都議会予算特別委員会

あぜ上都議が要求

都内では小中あわせて約20万人の子どもの、35人以上のクラスで学んでいます。都内の小学校長会、中学校長会も少人数学級の拡大を要望しています。全国PTA連合会なども全学年で少人数学級実現をと、新聞に全面広告をだしました。

山梨県では不登校が激減

他の県では独自に少人数学級を拡げています。山梨県は、今年度は小学5年生と中学2年生、来年度はすべての学年を35人学級にする計画です。同県は子どもに向き合える環境をと少人数学級を決断し、不登校の子どもが3割も少なくなったそうです。

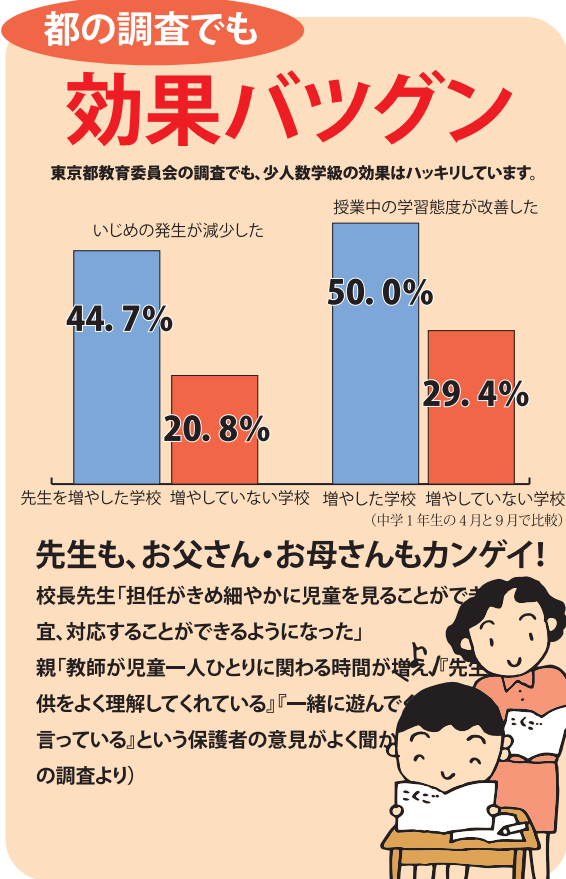
都教育長は「国の動向を見守る」と答弁し

たえば、小学3年生の35人学級は27億円できます。あぜ上都議は、99年度と13年度をくらべると、東京の公立学校に通う子どもたちの数は94万人でほとんど同じなのに、都教育庁の予算は600億円も減らされていると指摘。小学校3年生ならこの20分の1を復活させるだけでできると迫りました。

PTA連合会も校長会も

都民と共産党都議団の運動で実現した35人学級。昨年度までに小学校1、2年生で実施され、この4月からは、都独自に中学1年生も35人学級となり喜ばれています。

同時に、少人数学級の拡大を望む声は切実です。日本共産党のあぜ上三和子都議は予算特別委員会で、いじめにあった子どもの保護者の「人数がもつと少なかったら、目も行き届くしクラスも落ちつく」という声や、小学2年生の母親の「3年生になったらクラスの人数が1.5倍になるので心配している」という声を紹介。ただちに拡大するように強く求めました。



「少人数学級さらに進める時！」

共産党都議団は代表質問で、知事が財界・大企業にたいし、賃金の引き上げと中小企業が賃上げできるようにするための下請け代金引き上げなどを要請するよう求めました。また、都として最低賃金時給1000円以上という目標をもって実現をめざし、中小企業にはそのための助成をおこなうよう知事に求めました。

最低賃金の引き上げ 知事「共闘してもいい」

共産党都議団の質問に対し、知事は最低賃金の決定に関与できる権限が都にはないと述べ、「権限を与えられるなら共闘してもよい」と答えました。くらしを守るため、最低賃金引き上げは緊急の課題です。しかし、国は十分な取り組みをしておらず、経団連なども賃上げを渋っています。権限がないなどと言わず、都として国や大企業に都民の立場でものを言うべきです。

職業訓練は無料で 生活の保障も

若者の正規雇用化のため、中小企業支援によ

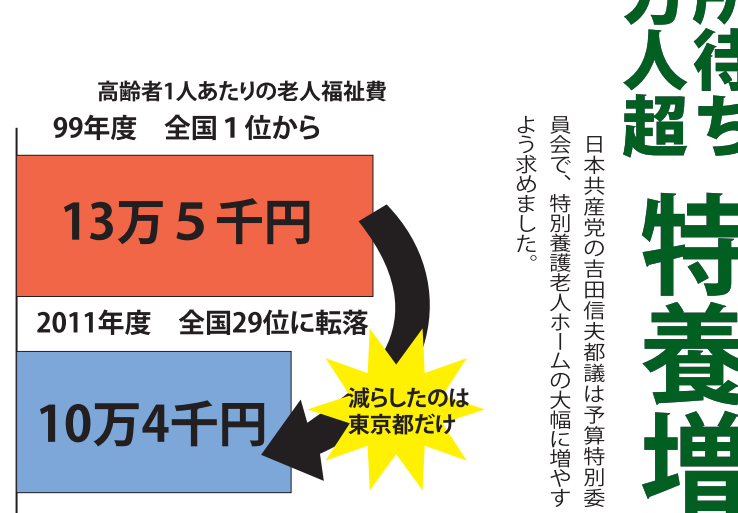
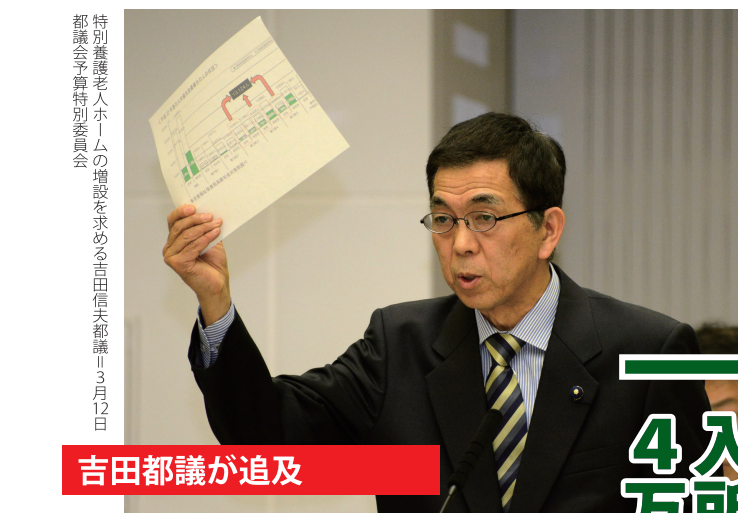
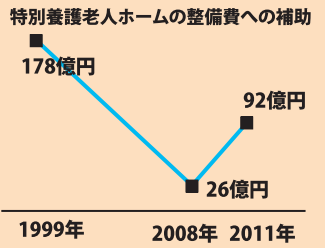
る雇用創出と公共職業訓練の充実が必要。ところが、都は職業訓練校を17校から14校に、指導員も7割に減らしてきました。このため、修了生が正規雇用で就職する率の高い職業訓練校内の募集定員が以前の6割に減る一方、正規雇用での就職率が著しく低い民間委託訓練を増やし、全体の7割をしめています。

共産党都議団は予算特別委員会で、1、2年の長期訓練を増やし、若者などが確実に技術力を身につけられるようにすること、経済的に困難な若者のために訓練を無料にし、必要な人には住居も生活費も保障すること、成長が見込まれる介護・子育て、環境、農業、造園、防災や被災地復興に役立つ建築土木など、職業訓練科目を拡充すること等を求めました。

「賃上げと若者の正規雇用拡大を」

共産党の追及のなかで 増えはじめた特養ホーム整備費

東京都は特養ホームの建設費等への補助を大きく減らしてきましたが、共産党都議団のねばり強い追及により、不十分ながらも増えはじめました(下図)。特養増設をさらに進めるために全力をあげます。



知事「施設も大事」

吉田都議は4万人超の入所希望者に対し、都の定員増の目標は2年で5033人と低すぎることを批判し、4年間で2万人分増やす計画。

特養ホームは要介護度が重い人でも24時間介護を受けられ、低収入の人でも入所できる施設ですが、東京都が整備費補助を削減したことなどもあり、高齢者人口あたりの定員数が全都道府県中41位と施設の不足がたいへん深刻です。入所を待っている人は全都で4万3千人にのぼります。

吉田都議は、「特養に入れないために月20万円以上もの費用のかかる病院を転々としている、80歳を超える妻が、いつ自分が倒れるかと心配しながら24時間必死に夫を介護しているなど、入所を待つ方々の切実な実態を示し、増設を迫りました。

す計画をつくるよう提案。国が補助金を廃止したときに、県独自に1床当たり300万円の補助を実施するなどした埼玉県の例を紹介して増設を求めました。また、石原都政が廃止した用地購入費への助成を復活するなど、用地確保への支援を迫りました。

さらに在宅介護についても、支援を充実するよう求めました。

猪瀬知事は「施設整備も大事だし、在宅支援も進めなければならない」と答えました。

吉田都議は、東京都が高齢者1人当たりの老人福祉費を99年度の13万5千円から11年度は10万4千円に23%も減らしたこと、同じ期間に減らしたのは東京都だけであることを告発。高齢者に必要な予算を使うよう求めました。

第一回定例会 日本共産党都議団の質問などの紹介

「4万人超 特養増設まったなし」



第一回定例会レポート

憲法9条守れと提案

安倍内閣と日本維新の会などが、憲法改悪の動きを強めているもどで、共産党都議団は、石原前都政を継承するとしている猪瀬知事の憲法にたいする認識を、代表質問でたどしました。

いまは日本維新の会共同代表をつとめる石原前知事は都議会で、「私はあの憲法を認めません」「憲法違反で結構」とまで言って、知事としての憲法尊重擁護義務を否定しました。

今回の質問にたいする答弁で猪瀬知事が、9条はおかしいという考え方がでてくるのは当然とのべ、9条改定の必要性に言及したことは重大です。

日本共産党都議団は、憲法9条をはじめ憲法をまもりぬくため全力をつくします。

自民、公明、民主、維新、みんな……都議会は、「ほぼオール与党?」(「東京」)

今議会で自民、公明、民主の3党にくわえ、日本維新の会が都議会で結成した東京維新の会も、同じく新しくつくられた都議会みんなの党も、猪瀬知事が提案した全議案に賛成しました。

こうした都議会の状況を東京新聞は、「ほぼオール与党?」という見出しで報道しています。

●主な議案や意見書への態度

	共産	自民	公明	民主	ネット	維新	みんな
一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○
築地市場の豊洲移転を含む市場会計予算	×	○	○	○	×	○	○

○：賛成 ×：反対